

○津田 清君 [ 198 頁]

皆さん、こんにちは。ことし最後の 12 月議会での質問も残すところ、私を含めて 2 人となりました。今回も多くの方の切実なお声と思いを受けて、質問と提案をいたします。最後まで緊張感を持って臨んでまいりますので、当局におかれましても、市民の方のお声に対し、より希望の持てる前向きな答弁を期待します。

今回は、大きく 3 項目について質問と提案をさせていただきます。

大項目 1 点目は、大変重要な課題である、人口減少対策の取り組みと支援について。

2 点目が、終活サポートの支援について。

3 点目が、高齢者交通弱者の現状と支援策についてですが、どれも大変重要なテーマでありますので、最後までよろしくお願いをしたいと思います。

まず、大項目 1 点目の人口減少対策の取り組みと支援について、本市の考えを伺います。都市や地方に関係なく、全国的に少子高齢化社会を迎えています。人口減少は労働人口の減少と消費市場の縮小により、経済活力を低下させ、特に少子高齢化の人口構造は、現役世代の社会保障負担を増加させるとともに、消費量の落ち込みに通じ、経済にさらなるマイナスの影響を与えることになります。あわせて、税収や貯蓄率も低下し、財政や金融市場を初め、あらゆる分野に影響を与えることが予想されます。さらに消費税の増税もスタートし、公的年金の給付水準の低下が確実視されるなど、国民負担の増大が鮮明になってきているところです。

問題解決には、国の政策や制度改革によるところが大きいのではありますが、人口減少時代における、地方自治体の果たす役割とその責任はとても重要になります。このように、人口減少によるさまざまな弊害は、後に財政を圧迫し、行政機能に少なからず影響が出てきます。本市においても、このまま人口減少が進むと、いずれ行き詰まり、行政サービスの質の低下となります。より具体的な施策を研究、検討し、持続可能な行政運営と市民サービスの確保に向け、対策強化に真剣に取り組まなければならない時期にきています。

そのようなことを踏まえて、質問に入ります。

本市の移住者定住化支援の現状について伺います。

○市長（宮本明雄君）[ 198 頁]

本市の人口減少に関する件でございます。先ほど、おっしゃいましたように、全国的な課題でございます人口減少対策でございますけれども、本市におきましても最重要課題でございます。私といたしましては、為・職・住を充実させることで、本市に住んでみたい、住んでよかった、住み続けたいと思っていただけるようなまちにしていきたいと考え、各種の施策に取り組んでいるところでございます。

衣食住は昔からある言葉なんですけど、衣は昔は衣類の「衣」、食が食べ物の「食」、それから「住」が住まいでございます。この造語みたいなものなんですけれども、「為」は教育や福祉、商業などのサービス水準や利便性の向上、「職」は企業誘致による雇用の確保や産業の振興、「住」は土地利用の促進等による定住化の推進ということでございまして、これらを

総合的かつ効率的に進めていくことが必要であると考えております。

職におきましては、新たな雇用の場として整備いたしました、諫早流通産業団地、西諫早産業団地の分譲が順調に完了をしたために、現在では、南諫早産業団地の整備に着手しているところでございます。

また、平成 29 年から三菱重工業の工場再編によりまして、約 600 名の従業員を伴う諫早工場への移転が行われ、本年 10 月にはソニーの長崎テクノロジーセンターへの 1,000 億円規模の新たな設備投資が発表されるなど、本市の強みである雇用環境は大きく進展しているところでございます。

この流れの中、住におきましては、住まいの需要に応えることは重要であり、これまで 40 戸連たん制度や諫早版小さな拠点など、市街化調整区域におけます土地利用の大幅な規制緩和策を実施し、着実に効果が現れているところでございます。

さらに、諫早版小さな拠点につきましては、新たに市布地区と中里地区を指定するとともに、幹線道路沿いに店舗等の生活利便施設の立地を可能にしたいと考えまして、所要の条例案を今議会にお願いをしております。

また、移住希望者に対する支援といたしましては、平成 28 年度から取り組んでおります空き家バンク利用促進事業に加えまして、今年度からは東京 23 区からの移住に対する、移住支援事業、結婚に伴う新生活を支援する、結婚新生活支援事業などを実施しておりますが、利用状況等を踏まえまして、より使いやすい制度となるように検討をしていきたいと思っております。これは国の制度に乗っかってやっているのですが、国全体であんまり希望がない、今年度の事業なのですけれども、半年以上経過した今の時点で、利用が予定よりも随分少ないということで、諫早でも苦戦をしているということでございます。利用しにくいというのがあるのかなと。東京 23 区でお勤めになっている方が対象ということになっているのですが、ちょっとハードルが高いのではないかなということでございます。予算を措置しても利用していただけないと、その効果というのは当然、現れないわけでございますから、より使いやすい制度となるように検討をしていきたい。国の制度がどうなるかはわかりませんが、市としては、市の考え方でよりよい制度を構築していくというのが必要だと思っております。

現在、本市は新幹線開業に向けました諫早駅周辺の再開発や、幹線道路沿いの交通網の整備、大型商業施設の進出など、50 年に一度とも言える大きな変革のときを迎えている一方、人口減少には歯どめがかかっておりませんので、これからも引き続き雇用、医療、教育、福祉、サービスなどが充実した、バランスのとれた都市構造を構築していきたいと思っております。

どこでも同じようなことをやれば、同じように人口の減少が食いとめられるのではなくて、その都市のおかれている立場、立ち位置といいますか、そういうことも大きく影響してくるのだと思います。

そういった中で、私は為・職・住、サービスの充実をなにしろ一定にしないといけないと

いうこと。それから、近くに勤める場所がある、生活のかてがあるという場所、それから住まいを比較的リーズナブルに提供できるような都市政策をとりたいということで、それら3つをあわせ持って構築をしていくことが、将来の諫早市の基盤になっていくのかなと。その素地はあると私は思っております。

○津田 清君〔199頁〕

先ほど市長が言われておりましたけれども、国の制度、また県が取り組んでいる制度を、やっぱり利用しやすい形でとるのが一番いいのではないかと。そうしないと、移住支援金の対象となる方は、平成31年4月26日以降、諫早市に移住した方で、5年以上継続して居住する意思のある方と限定をしていますが、こういった限定があまりにも狭い。そうなれば、恐らく対象者が限られてしまって、利用価値がないようになってしまいますので、そういったことはやっぱり見直しをしていくべきだと思います。

近年、新しいライフスタイルの一つとして、地方への定住、移住を検討する都市住民がふえています。こうした社会の変化を捉えながら、定住、移住を促進する施策や取り組みを積極的に推進している自治体がふえているのも現実です。

他市の事例ですが、お隣の佐賀県神埼市では、定住促進住宅所得補助金として定額20万円を支援され、市外から新規に移住された方に10万円、工事を市内業者に発注された方に5万円、子育てされている方を対象に子ども1人当たり乳幼児10万円、小・中学生に5万円、高校生に3万円、また3世代同居・近居されている家庭に対して50万円、新婚世帯同居・近居されている方を対象に50万円などの制度をされています。

このように、他市も試行錯誤しながら、人口増につながるよう真剣に取り組んでおられます。

こういったことから、(2)の質問ですが、市外からの移住者に対して定住促進住宅の補助金を本市で検討できないか伺います。

○政策振興部長(中田誠人君)〔200頁〕

市外からの移住者に対して定住促進住宅補助金を検討できないかとの御質問でございます。

本市における、住まいに関する支援といたしましては、空き家バンク利用促進事業として、空き家バンクを利用された場合に、物件購入の場合は改修費を最大100万円、賃貸の場合は家賃月額1万円を補助する制度を、平成28年度から実施しており、特に人口減少が課題となっている複式学級がある小学校の区域においては、それぞれ補助上限額を2倍にする制度といたしております。

また、今年度から、この複式学級の区域において、新たに生活を始める新婚世帯に対して、引っ越し費用や住居にかかる費用を最大30万円まで補助する結婚新生活支援事業を始めたところでございます。

現在、本市へ通勤されている方につきましては、できれば従業地の近くに住みたいと考えている方が多いのではないかと思いますので、より住宅を取得しやすい環境とすることが、

本市への定住を促すことにつながると考えているところでございます。このことから、先ほど市長が申し上げましたように、土地利用のさらなる促進策を講じることとしており、総合的、戦略的に定住促進を図ってまいりたいと存じます。

○津田 清君〔200 頁〕

参考のために、他市の事例を紹介しますが、福島県喜多方市では、若者定住促進事業補助金があり、市外からの若者の移住と、市内の若者の定着を促進し、市人口の転入、転出のバランスの改善を図るため、若者の居住に対する支援を行っています。

内容としては、市内に定住する目的で住宅を新築した若者に対して、その取得に要する費用の一部を補助するとされています。補助の上限額は市外からの転入者に総額 400 万円、市民に対しては総額 80 万円とのことです。

このように、他市でもさまざま行っている定住促進に対する支援。本市も先ほどあると言われていました。空き家対策、空き家バンクの利用とか言っていますが、実際に登録数も少ないし、実績も恐らく、いままであまりないと思います。実績があれば教えてください。

○政策振興部長（中田誠人君）〔200 頁〕

空き家バンクの成約実績の状況でございます。平成 28 年度からですが、平成 28 年度 1 件、平成 29 年度 1 件、平成 30 年度が 3 件、令和元年度が 1 件となっております。

○津田 清君〔200 頁〕

やはり、この空き家バンクに対しても諫早市の取り組みはまだまだ進んでいないというのが現状なんです。そういうことを、やっぱり利用しやすいように、本当に諫早市に住んでみたいと言われるような方に対して、さまざまな諫早市の支援の条件とかそういった部分で、アピールできる形をとっていくべきではないかと思います。

次の、（３）新産業団地の企業誘致とあわせて市内に社宅等を建設する企業に対して補助の考えがないか伺います。

○商工振興部長（古谷正樹君）〔200 頁〕

南諫早産業団地の企業誘致にあわせて、市内に社宅を建設する企業に補助をする考えはないのか、についての御質問にお答えいたします。

南諫早産業団地は、新たな企業立地の受け皿となる分譲面積約 20 ヘクタールの産業用地を確保することを目的に、平山町、栗面町及び小ヶ倉町にまたがる丘陵地に平成 29 年度から令和 3 年度までの 5 カ年事業の予定で整備を進めているところでございます。

諫早中核工業団地や西諫早産業団地などでは、一定規模以上の投資と雇用の要件を満たし、諫早市内に居住されている方を 1 年以上、継続して雇用した場合に、雇用奨励金の交付を進出企業に対して行っており、この制度が結果的に定住の支援策になっていると考えております。

一方、社宅等は企業が社員の福利厚生のために設ける施設でございますので、議員御質問の建設費の補助を行うことにつきましては、公平性の確保の観点からも現時点では難しい

ものと思っております。

したがって、南諫早産業団地への誘致企業に対しましては、雇用奨励制度により支援してまいりたいと考えているところでございます。

また、企業誘致に当たりましては、多くの若者の市内への定住化が図られるよう、この制度を積極的にPRしてまいりたいと考えております。

○津田 清君〔201頁〕

本市の強みである雇用につながる企業の誘致等の取り組み、県内では本当にトップクラスであると自負しているところでありますけれども、人口増につなげるための働く場とあわせて、本当に他市から移住定住していただける方に対して、わかりやすい、見える形でアピールする意味から、現在新しく開発を進めている南諫早産業団地に入っただけの企業に対して、補助とか支援をより充実できるような考えはないか、お伺いします。

○商工振興部長（古谷正樹君）〔201頁〕

先ほど、御答弁申し上げたとおりなのですが、以前は本市にも企業が建設された社宅や寮がございまして、多くの社員の方が居住されておられました。

しかしながら、現在、企業にとりまして、社宅等の建設をされる場合には高額な初期投資が必要なことや、維持管理費にも相当の経費がかかることから、社宅等が必要な際には不動産業者が保有するアパートや戸建て住宅を借り上げて社宅等に使用されるケースがふえているようでございます。

いずれにいたしましても、社宅等は企業が社員の福利厚生のために設ける施設でございますので、社宅等の建設に係る補助につきましては、現段階においては大変難しいものと考えているところでございます。

○津田 清君〔201頁〕

建設するに当たっては、本当に莫大な費用に係るわけですが、先ほどの、アパートとか、そういったものを借り上げるような、そういった形の支援があるのか伺います。

○商工振興部長（古谷正樹君）〔201頁〕

アパートなどの借り上げに対する補助というのは、今のところ制度としてはございません。

○津田 清君〔201頁〕

できるだけ、諫早市に来ていただける企業に対して、人口増につながる、そういう支援の考えを検討していただくように要望しておきます。

次に、大項目2点目、終活に対するサポートの支援についての取り組みや支援策について伺います。

終活って、あまり聞きなれない言葉ですが、とても重要な意味があります。人生の終わりのための活動の略で、人間としてこの世に生まれてきて、自ら死を意識して人生の最後を迎えるため、さまざまな準備やそこに向けた人生の総括を意味する言葉です。終活で考えることは、自分が亡くなるまでのことと、亡くなった後のことがあります。

亡くなるまでのこととしては、エンディングノートをつくることがあります。これまでの人生を振り返り、自分自身のこれからの人生を考えることにより、より充実した人生を送るきっかけになります。

亡くなった後としては、身の回りの物の整理や、遺言の作成、葬儀や納骨などについて決めておくことがあります。自身に万が一のことがあっても、これらのことをあらかじめ決めておくことで、トラブルを防ぎ、残された家族の負担を軽くすることができます。一人暮らしの年配の人からは、自身のエンディングに向けた、さまざまな不安や悩みの声が聞こえます。

終活は死を意識した本人やその家族、親族、友人、知人とかかわりながら、個人的に行うだけでなく、地方自治体や企業が支援、助言する動きが広がっているところですが、一方で孤独死もあるのが現実です。

そのような中で、まず諫早市の現状と取り組みを確認の意味で質問をします。(1) 本市の終活支援の現状について伺います。

○市民生活環境部長（田川浩史君）〔 202 頁〕

本市の終活支援の現状について、お答えいたします。

終活とは、人生の終わりに向けてのさまざまな準備のことであり、自分が亡くなった際の葬儀やお墓に関すること、遺言の準備、財産の相続などを事前に行うことを指すことだと思います。

本市では、市民相談室におきまして、弁護士や司法書士、公証人などの各種専門家による相談を実施しており、その中で高齢者が不安に感じている事項につきましては、その内容に応じた専門相談で対応を行っているところでございます。

具体的に申しますと、遺言に関しましては、諫早公証役場の公証人があたり、不動産登記に関しましては、長崎県司法書士会諫早支部所属の司法書士が、相続や成年後見人制度など法律全般に関する相談につきましては、長崎県弁護士会所属の弁護士が毎月、市民相談室において相談に応じております。

なお、長崎県司法書士会では無料相談会を、諫早公証役場では無料相談会のほかに自治会や公民館での無料出張講演など、それぞれ独自の取り組みで市民の悩みや不安に対応していただいております。

○津田 清君〔 202 頁〕

ある方から、高齢者の知り合いが亡くなった後に、市役所に相談に来たときに、直接相談できる窓口がなくて、いろんな部署に回されて、本当に時間がかかったと。なんで諫早市はもうちょっとそういう相談ができる窓口がないのかという、御指摘をいただいたこともありました。

(2) になりますけれども、ワンストップ相談窓口や終活アドバイザーの配置と採用について考えられないか伺います。

○市民生活環境部長（田川浩史君）〔 202 頁〕

終活サポート支援としてのワンストップ相談窓口や終活アドバイザー等の配置と対応についての御質問でございますけれども、現時点では、終活支援に特化した相談窓口の設置や終活アドバイザーの配置は難しいものがございしますが、市といたしましては今後とも引き続き、関係機関、団体と連携いたしまして、市民の皆様のニーズに沿った専門相談業務を行うとともに、事案によっては必要なアドバイスを行うことで、終活について不安を持つ方を支援してまいりたいと考えております。

○津田 清君〔202 頁〕

やっぱり直接相談できる窓口が、高齢者の一人暮らしの方に配慮した、こういう取り組みが必要だと思うのです。ここに行ってください、そっちに行ってくださいとたらい回しになるような、そういう形ではなくて、ワンストップで相談できる、対応ができる諫早市の体制を整えるべきであると思います。

(3) 一人暮らしの高齢者に対する終活支援の取り組み等サポート事業の今後の計画がないか、伺います。

○健康福祉部長(石橋直子君)〔202 頁〕

一人暮らしの高齢者に対する終活支援の取り組みについてということで、お答えいたします。

本市では、葬儀、お墓、遺言などの終活に関する相談の取り組みということは行ってはおりませんけれども、健康福祉部が所管しております高齢者の生活を支える総合機関として、地域包括支援センターを設置しております。こちらのほうで、さまざまな相談に対応しているところでございまして、相談の中でそういったことが話題になることもあり、そういった場合は、先ほど市民生活環境部長のほうからも申し上げました、適切なところへおつなぎをしているところでございます。

このおつなぎするというのは、単に紹介するということではございません。相手を確認し、そちらで大丈夫ですかということまできちんと確認した上で、そちらのほうに行っていただいて、あるいは同行するというようなところを包括のほうでやっております。

また、自ら認知症に備え、これまでの暮らしぶりや介護への願い、あるいは終末期医療への希望を記入する「いさはやオレンジ手帳」、こういったものでございます。(見本を示す)これを平成 24 年度から作成し、老人会、婦人会、ふれあいいきいきサロンなどでの説明会を開催して、手帳の普及啓発に努めているところでございます。

それから、終活ということでございましたので、平成 30 年度諫早地域ケア発表大会の基調講演の内容を少し御紹介させていただきます。

「輝かしく終わりを生きるために」というのをテーマとして、講師である長崎ウエスレヤン大学、内村名誉教授から、こういう御講演がございました。ほんの一部でございますが、「終活とは、葬儀や墓をどうするかということではなく、人生の終わりをどう生きるかを考えることである」というお話がございました。

高齢者の方が住みなれた地域で安心して生活ができるよう、引き続き地域包括ケアシス

テムの構築に向けて取り組んでまいりたいと考えております。

○津田 清君 [ 203 頁]

参考のために紹介します。神奈川県大和市の取り組みです。一人暮らしの高齢者を対象に、さまざまな不安や悩みなどの相談に対応するため、終活支援事業の実施をされています。葬儀、納骨、お墓、遺品の整理など、自分が亡くなった後のことで不安に感じていることなど、市の終活コンシェルジュに相談できる事業です。

そこでの事例を紹介しますが、60 歳代の一人暮らしの女性です。葬儀や納骨のことは自分には先のことだけど、一人暮らしでいざという時のために、事前に備えておきたいと相談があり、終活コンシェルジュに悩みや不安に思うことを相談し、葬儀生前契約を結ぶこととなりました。まだまだ先のことだけだったのですが、いざという時のことが決められて安心しました。また、他市の友人には、身近な自治体で相談に乗ってもらえることをとてもよい事業ですねとうらやましがられていたと、笑顔で話されていたとのことでした。

このように、人間としてこの世に生を受けて、いつ亡くなるかは誰も先のことはわかりません。きのうまで元気だった方が突然、本日亡くなりましたということも現実にはあることです。ましてや一人暮らしとなると、周りに気づかれないで亡くなってしまうことになります。

再度、提案をさせていただきますが、終活支援事業を進める意味で、専門のアドバイザーを設置して、ワンストップの窓口相談を検討できないか、市長どう思われますか。

○市長（宮本明雄君）[ 203 頁]

終活アドバイザー、民間の資格もあるようでございますけれども、人生をどう終わっていくかということは、御本人にとっては大きな問題であろうと思います。特に、一人暮らしの人が多くなっていくという時代でございますので。諫早市で、まだ私は直接そういうのは聞いたことがないのですけれども、これからの大きな課題であろうと思っております。一人暮らしの独居老人も多くなりました。施設とかそういう住宅系のグループホームとか、サービス付き高齢者向け住宅等に入居できる方は、その職員なりがそういうアドバイスまではいかなくても、相談には乗っていただけるのではないかなと思っておりますけれども、地域でお住まいの方で、周り近所に親戚等があまりいらっしゃらないというふうな方々にとっては、大きな不安があるだろうと思っております。

諫早市は市民相談室とか、法律相談とかそういうことはやっておりますけれども、総括的な部分でのものというのは、これからの課題だろうと思っております。ちょっと研究をさせていただきますと思います。

○津田 清君 [ 203 頁]

そうですね。ぜひ、今後のために研究をしていただきたいと思います。

次に、大項目 3 点目の最後の質問に入ります。

高齢化社会が現実となる中で、移動手段が大変重要な喫緊の課題となっている問題です。これまでも、何度となく質問をさせていただきましたが、高齢者の交通弱者の現状と支援策



についての質問です。

まず、現在の公共交通の現状としては、バス車両、鉄道施設の老朽化が進行していて、更新が遅延ぎみとなっているようです。広域的な路線は全て運行費補助を受けて維持されており、財政負担はさらに拡大する傾向にあります。島原鉄道は、鉄道・バスの赤字を内部補填しているため、黒字事業の老朽資産の更新が進まないという経営構造となっているようです。

問題点として、今の公共交通の現状のままでは、非効率な部分、赤字路線によりいずれ事業者による運営、経営などを含め、行政による支援も限界に達する時期がきます。さらに、高齢化による広域的な高齢者等の通院、買い物利用者等においても移動手段が問題視される深刻な時代となりました。課題として、事業者の既存の事業資源である、バス車両、鉄道施設、乗務員等を有効に活用した事業者や行政にとっても無理のない合理的で、効率性を向上させた公共交通網への再編が急がれます。

さらに、老朽化した事業資源、バス車両や鉄道施設等の合理的な更新が必要であり、公共交通の事業主体を確保、維持するための事業者の経営構造の見直しが求められます。

このようなことを考えた上で、質問に入ります。

(1) 市内の高齢者 75 歳以上で夫婦のみ世帯と一人暮らしの推移と最新の状況を伺います。

○健康福祉部長（石橋直子君）〔 204 頁〕

市内の高齢者 75 歳以上で夫婦のみ世帯と一人暮らしの推移と最新の状況ということでございます。

平成 27 年に行われました国勢調査で、75 歳以上の夫婦のみの世帯は 1,791 世帯、平成 17 年の 1,016 世帯と比較しますと、775 世帯の増加となっております。また、単身世帯につきましても、平成 27 年の国勢調査では 3,037 世帯、平成 17 年は 1,950 世帯となっております、比較しますと 1,087 世帯が増加している状況でございます。

なお、来年度、令和 2 年度に国勢調査が実施されることとなっておりますので、現段階では平成 27 年の調査結果が最新の状況でございます。

○津田 清君〔 204 頁〕

(2) 75 歳以上の免許返納者数と運転免許証を持たない高齢者 75 歳以上はどれくらいおられるのか、伺います。

○市民生活環境部長（田川浩史君）〔 204 頁〕

75 歳以上の運転免許証返納者数と運転免許証非保有者数についての御質問にお答えいたします。

平成 31 年 1 月から令和元年 10 月末日までに、諫早警察署へ運転免許証を自主返納した人の数につきましては 326 人、うち 75 歳以上の方は 291 人で、全体の 89.3% となっています。

また、諫早市内で運転免許証を持っていない 75 歳以上の方の人数につきましては、直接

確認ができませんので、令和元年 11 月 1 日現在の住民基本台帳の 75 歳以上の人口が 2 万 339 人で、このうち運転免許証の保有者が 6,735 人となっていることから、差し引きますと 1 万 3,600 人程度になると思われます。

○津田 清君 [ 204 頁]

高齢者の現状と実態を把握することがまずは大事であり、その中には免許返納者を含む移動手段に大変苦勞をされておられる高齢者が多くいらっしゃいます。大事な用事などがある場合に、行きは頑張って歩いてバス停や駅まで行き、帰りはタクシーを利用すると言われる方もよく聞きます。ほかには、近くにスーパーや病院がないため、タクシーを利用するしかないので、本当にタクシーによる移動手段での家計負担が大きくなって、生活に支障をきたして困っているなどの声も伺っています。

このように、近くに移動手段のない方はどこに行くにもタクシーを利用するしかない状況にある、そういう過疎地域の方もたくさんいらっしゃいます。一方で、身近に公共交通を利用できる方もいらっしゃいますけれども、移動手段が近くにない地域の方は、自然と外出から遠ざかり、次第にひきこもり状態になってしまう傾向にあるのが現実ではないかと思えます。そのような方を対象に、移動手段に対する何らかの支援が急がれます。現在、市が取り組んでいる乗合バス事業をさらに充実するとともに、より効果的な支援に取り組むべきであり、そのようなことで次の質問に入ります。

(3) 高齢化に伴う高齢者の移動手段についての支援策の現状と今後の対応策を伺います。

○市民生活環境部長(田川浩史君) [ 204 頁]

高齢者の移動手段についての支援策の現状と今後の対策についての御質問にお答えいたします。

市といたしましては、市民の皆様の移動手段の維持確保が最優先の課題であるとしまして、市内路線バスや鉄道事業者に対する補助を実施しております。

また、公共交通機関の空白地域の解消と高齢者を含む交通弱者に対する交通支援策を目的として、乗合タクシーを市内 4 地区で運行しており、路線バスや鉄道事業者への補助とあわせて、毎年約 2 億 7,000 万円を超える支援を行っております。

そのほか、本市の公共交通のあり方に関し、関係するバス事業者や鉄道事業者との意見交換や、バスに乗車しての乗降人数の調査、市民のニーズに沿った公共交通機関のダイヤ変更等に係る要望、乗合タクシー導入の可能性を探られている地域の方々との情報交換等を実施しているところでございます。

本市といたしましては、今後とも多くの市民の皆様の移動手段の確保に努めてまいりますとともに、現在実施しております事業者との意見交換等を引き続き実施し、将来にわたって持続可能な公共交通の施策の推進に努めてまいりたいと考えています。

○津田 清君 [ 204 頁]

そうですね。公共交通を維持していくためには、諫早市もしっかり支援をしていかなければなりません。これまでも 2 億 7,000 万と、そういった補助を 10 年以上やってきていると

いうことであろうかと思います。

車社会で多くの方が免許をとって、一家に例えば3台とか、そういった家庭もございます。やっぱり公共交通を利用しなくなった原因が全てこの財政負担になっていることにつながっていると思います。こういったことは、早く何らかの手を打っていかないと、まだまだ大きなお金が必要になってくる恐れがあります。やはり、多くの公共交通を利用されている市民の方に対して、何とか諫早市がより皆さんに理解をしていただいて、何かあれば公共交通を利用できる、していただくような、そういったお声かけはやっぱりやっていかなければいけないのかなと思っています。

これからの課題として、運転できない学生や子ども、高齢者、障害者、妊婦等の皆さんの広域的な移動手段を確保することと、広域的な住民の通勤、通学、通院、買い物などの日常生活上不可欠な移動手段に加え、文化活動やコミュニティ活動、遊びのための活動、その他さまざまな活動のための外出を容易にするために提案をさせていただきます。

現在、小・中学校で遠距離通学の対象者に補助をさせていただいていますが、同じように近くに公共交通の利用できるバス停や駅がないような地域の方で、75歳以上の高齢者など、具体的に対象者をしぼり、公共交通の例えば半額補助とか、タクシー料金の半額補助等、何らかの支援策が必要かと思いますが、そのことについて伺います。

○市民生活環境部長（田川浩史君）〔205頁〕

現在、65歳以上の方を対象とした支援策といたしましては、県営バスで行われている路線バスが定額で乗り放題となるお得なフリー定期券、プラチナパス65がございます。

また、免許返納者に対する支援といたしまして、県営バスの免許返納者バスや諫早タクシー協会の運賃割引制度がございます。

議員御質問にありました対象者の絞り込みにつきましては、冒頭答弁いたしましたように、運転免許証非保有者の全体人数は把握できますが、例えばどのようなところにお住まいであるとか、家族構成がどうであるかなど、対象者の実態を正確に把握することが困難であるため、対象者を絞り込んだ支援策につきましては難しいと考えております。

○津田 清君〔205頁〕

絞り込みは、なかなか把握するのが難しいと言われましたけれども、そういった調査もできればしていただいて、どのくらいの方が対象になるのか、その方たちに対してどのくらいの支援をすれば、予算がどのくらいになるのか、そういったことも考えて、今、現状の公共交通はしっかり、市としてサポートしながら、過疎地域とか公共交通に本当に不便な方に対しての支援についてもしっかり研究、検討をしていただきたいと思います。

こういった交通弱者に対する支援は、全国各自治体で行われていることです。島根県浜松町では敬老乗車券交付事業として、70歳以上の高齢者を対象に市内公共交通機関で利用可能な乗車券を半額で販売する1冊3,000円分、年間10冊まで購入可能な取り組みとか、70歳以上の高齢者で平成28年4月1日以降に運転免許証を自主返納された方に対して、上記乗車券5冊を無料で交付するなど、ほかにも福岡県糸島市では自主運行バス事業とか、行政

と校区との協働による無償のバス運行により、買い物、通院などの生活交通手段を確保する事業運行に係る行政が直接負担をしているとか、佐賀県唐津市では高齢者路線バス及びミニバス運賃助成事業、75 歳以上または 70 歳以上の免許証を自主返納した方を対象に、3 割の自己負担による高齢者福祉乗車券を交付しているとか、まだまだたくさんの自治体がさまざまな支援の取り組みを行っているわけです。

市としてもできることをしっかり見つけて、本当に困っている方に対して支援の取り組みを検討していただくよう願いますが、予算を含めてもう一度検討ができないか、お伺いをいたします。

○市民生活環境部長（田川浩史君）〔 205 頁〕

本市といたしましては、皆様がお住まいのそれぞれの住的要件などに応じた公共交通のあり方を研究してまいりますとともに、先ほど事例がありましたとおり、運転免許証を返納された方につきましても、どのような理由で返納されたかなど、警察などにお尋ねしまして、返納理由に応じた支援策につきまして、どのようなものが必要であるかなどを研究してまいりますと考えます。

○津田 清君〔 205 頁〕

本当に簡単なことではないとわかっております。でも、やはり諫早市が魅力ある、市民サービスをしっかりできる、そういう体制づくりはこの高齢化社会に対して、必要であると思いますので、そういったことも踏まえて、しっかり今後生かしていけるように取り組みを進めていただきたいと思います。

こういったことに対して、市長の見解をよかったら。

○市長（宮本明雄君）〔 206 頁〕

高齢者だけではないと思いますけれども、交通弱者と言われる方々の対応でございます。先ほどから、御論議がっておりますように、2025 年問題とよく言われておりますけれども、今の団塊の世代が 75 歳以上、後期高齢に入っていくという時代でございます。

今、65 歳以上の高齢者は、諫早市で約 30% ちょっと切るぐらいで推移をしています。これが上昇していきます。ということは、75 歳以上の方々もそのスピードで上昇していくということです。75 歳以上が今は 15% ぐらいですから、これが 30% に近づいていくという意味なのです。というときに、何ができるかというのが一番の課題だと私は思っております、従前からタクシーの無料券とかいろんな話がありますがけれども、もっと効果的と言いますか、交通弱者と言われる方々全体が享受できるようなシステムはないだろうかということで、乗合タクシーとか、県営バスが主なのですが、県営バスと島鉄とありますが、バス事業者に今年度でたしか 2 億 2,000 万円ぐらいだったと思うのですがけれども、島原鉄道も別途支援をさせていただいております。

そういった公共交通機関、これは 70 歳とか 75 歳以上の方々だけではなくて、子どもさんから、特に高校生あたりの通学、大学のほうに通学をされる方、通勤者も利用するということで、そのほうが幅広いかなと、税金を使ってやるわけですから、特定の人ではなくて幅

広くその税金が享受できるような形のほうがよろしいんじゃないかなろうかというようなことで、今の状態でやらせていただいているということでございます。

ただ、今後ますます買い物弱者、要するに病院に通うのに通える手段がないとか、一人世帯の方が多くなりますから、今までは家族が連れていってくれたけど同乗ができなくなったりとか、いろんな事象が生じてくるだろうと想定をしています。そのときに、地域でどうそれを支えていくかのシステムづくりというのが今後の課題になっていくのではないかな。それに行政が関与していくというのが、これからの課題になっていくのではなかろうかなと思っておりまして、いずれにしても効率的で有効な方法を構築していく必要があると思っております。

75 歳以上の方がふえていくということは、それだけ、今、よその市で行われている支援策というのは、一部カットをしてみたり減額をしてみたりしないと、15%から倍になるわけですから、なかなかできないだろうなということで考えているところでございまして、有効な効率的な手段を検討していきたいと思っています。

○津田 清君〔206 頁〕

ありがとうございます。本日も3項目の重要テーマについて、さまざまな質問と提案をしましたけれども、今後の市民サービスの向上を図る意味から、しっかりと今回の質問も受けとめていただき、生かせる取り組みにはぜひ取り組んでいただければと思います。

以上で、私の12月議会での質問を終わります。